

那須塩原市議会だより

ぎかいのひととき

9月定例会議の内容をわかりやすくお伝えします。

2022.11.20 No.99

特集 黒磯アウトドア協議会 × 市議会

MENU

- 特集……………P2
- 税金の使い方を確認しました…P4
- こんなことを審査・調査しました…P6
- こんなことを聞きました……………P11
- Future…………… P20



アウトドアとは、自然の恵みを どう活用するかということ。



黒磯アウトドア協議会とは

地域連携を活動の軸としている黒磯アウトドア協議会は、黒磯観光協会の委員会の一つで、観光協会に加盟している関連事業者がアウトドア活動をサポートしている。構成委員は10名程度で、利用者ニーズにあったプログラムを提供し関係人口を増やすことにチャレンジしている。

<アウトドア協議会が作られたきっかけは？>

◆板室地区と黒磯地区で、アウトドア活動を通して板室温泉への宿泊や、観光にしっかりと寄与できるように連携する目的で協議会を作りました。地域との連携を重視することを活動目標としています。

<主な活動は？>

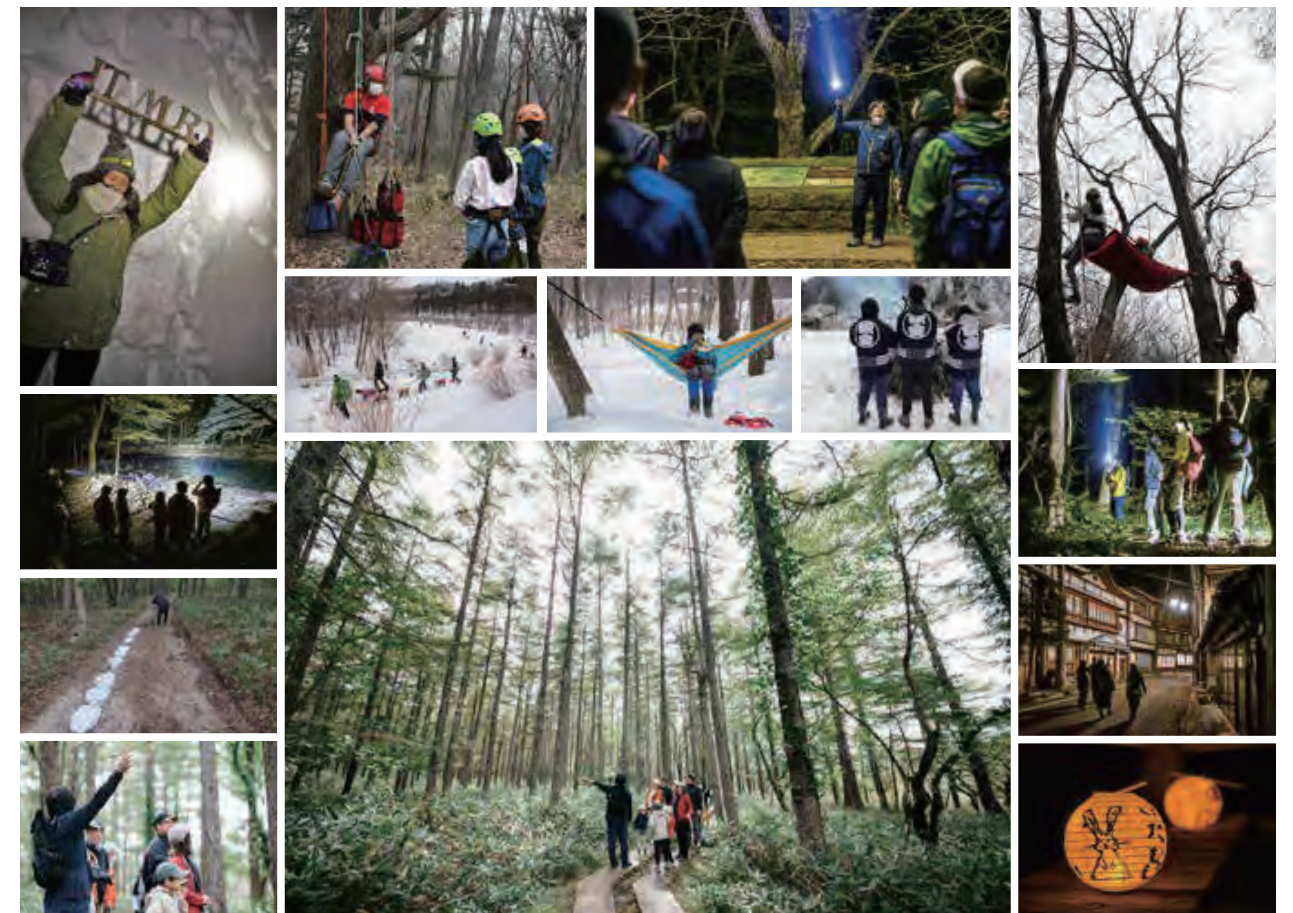
◆今年の1月には、どんと焼きを板室温泉で復活させました。小規模ではありますが、アウトドア協議会で運営し、地域のお祭りを再開することが出来ました。

◆規模の大きい団体からアウトドア活動のサポート依頼があった時

には、事業者間で情報共有し、サービスを提供しています。

<アウトドアとは？>

◆アウトドアというとアクティブなイメージも多いと思いますが、ゆったりと過ごしたい人、またはハンディがある人、高齢人でも体験できるさまざまなコンテンツがあります。広い意味で考えると、露天風呂も自然の恵みを使って体にリフレッシュ効果をもたらすのでアウトドアになります。自然の恵みをどう活用するかというのがアウトドアです。



市議会は何をしているのか見えにくい。

<活動していて嬉しかったことや、やりがいを感じることは？>

◆自分たちが自然の中で「良いな」と思う場所をツアーコースとして設計し、そこを素晴らしいと言ってもらえた時が嬉しいです。笑顔で帰っていただくと、やって良かったなと思います。常に課題は出てくるので、反省点を活かしつつ学ぶことも多いため、とてもやりがいを感じながら楽しんでいます。

<活動で心掛けていることは？>

◆アウトドアは危険とイメージする人もいますが、ガイドは安全を確保することを当

り前として活動しています。自然の中に滞在することで、学びや知恵が付き、それぞれの分野に特化したガイド達がサポートします。学びという意味でもアウトドアを活用できることを知っていただきたいです。

<今後の展望は？>

◆来訪者の黒磯地域、板室温泉地域の滞在時間を伸ばすため、アウトドア体験が選択肢としてあります。また、地域貢献が命題になっていますので、宿泊につながるアウトドアのプランを旅館と作っていきたいです。

<市議会議員のイメージは？>

◆市議会は何をしているのかわからない、何をしているか見えにくいと思います。

◆議会だよりも方法の1つですが、もっと定期的な情報発信をもらえると、こういうことをやっているのだなとわかる機会があるとすごくいいなと思っています。

令和4年9月定例会議が開催されました



令和3年度決算 皆さんの税金の使い方の一部です

一般会計・特別会計
歳出決算
総額757億円を認定

一般会計、特別会計などの9会計の歳入歳出決算について審査を行いました。

予算執行状況や行政効果の確認などを基本に審査した結果、各会計とも適正に処理され、財産管理および基金の管理運用等についても、適正に執行されていることを確認し、9会計すべて認定しました。

一般会計の決算額は、令和2年度と比べて、歳入は11.7%、歳出は14.3%減少しました。

令和3年度歳出決算

一般会計	532億4,093万円
特別会計	225億5,448万円
水道・下水道事業会計	
収益的支出	50億3,778万円
資本的支出	33億7,587万円

総務費

- 防災対策費 4億9,849万円
- 減債基金積立金 7億7万円
- ふるさと基金積立金 5億6,319万円
- 移住・定住促進事業費 1,991万円
- 那須塩原駅周辺まちづくり総合調整費 1,581万円

問 西那須野支所庁舎管理費の防火シャッター危害防止装置設置の設計委託料として当初予算150万円が計上されていたが、決算額が66万となった理由を伺う。

答 入札により減額になった。



教育費

- 小中学校ICT事業費 3億3,483万円
- 小学校施設整備事業費 1億2,510万円
- 中学校施設整備事業費 1億2,886万円
- 図書館管理運営費 3億6,443万円
- 国民体育大会推進事業費 4億9,594万円
- 東京オリンピック・パラリンピック
事前キャンプ地誘致事業費 1,109万円
- 青木サッカー場整備事業費 3,529万円

問 オリンピアン等謝礼、100万6,610円の内訳について伺う。

答 各小学校、中学校においてオリンピックとして活躍した方々をお招きし、子どもたちに体験をさせたり、自身の体験を



語っていただいた。令和3年度は6名のオリンピック、パラリンピアンをお招きし、13校で実施した。謝礼は1日10万円と旅費を出している。1日に午前と午後複数回実施することもあったので100万6,610円の決算額となった。



問 シェアサイクル実証実験の結果と評価について伺う。

答 令和2年度から実施した事業であるが、令和3年度については30分100円1日最大1,000円と有料化したこともあり、稼働

- 畜産担い手育成総合整備事業費 2億951万円
- 多面的機能支払交付金事業費 1億3,648万円
- 農村基盤施設整備事業費 9,323万円
- 商工振興費 3億3,503万円
- 企業誘致事業費 7,991万円
- 観光誘客促進事業費 1億1,685万円
- 観光施設管理運営費 1,878万円

率の低下が顕著に認められるなど、事業効果は芳しくない判断せざるを得ず、結果を踏まえ今後については同内容の事業を実施する考えはない。

農林水産業費

商工費



問 土木総務費に計上されている那須疏水への汚水放流に対する補償金の内容について伺う。

- 道路維持管理費 6億8,424万円
- 地方創生道整備推進交付金事業費 4億7,483万円
- 普通河川等整備事業費 4,604万円
- 都市計画道路3・3・4号
東那須野東通り道路改良事業費 814万円
- 都市公園等長寿命化事業費 2,507万円
- 市営住宅整備事業費 5,428万円
- 那須地区消防組合負担金 16億6,196万円

答 那須疏水への汚水放流や流入に伴う損失に対する補償金であり、那須疏水土地改良区と覚書を交わし、支払っているものである。

土木費

消防費



那須野が原土地改良区の小水力発電

問 新型コロナウイルス感染症対策基金の積立理由を伺う。

答 当初ワクチン接種など、対策にかかる経費がわかりにくかったが、間違いなく経費は

- 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金
給付事業費 8億8,844万円
- 障害者福祉サービス給付費 25億9,695万円
- 高齢者自立対策・生活支援費 1億3,611万円
- 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費 17億5,203万円
- 新型コロナウイルス感染症対策費 6億7,092万円
- 脱炭素社会構築推進費 4,602万円
- 気候変動適応推進費 734万円

かかる想定し、財源を確保しなければ対策ができないと判断して基金を作った。基金の原資にはふるさと納税で、コロナに使ってほしいと、寄付を受けたものを当てた。

民生費

衛生費

こんなことを審査・調査しました

※ ◎は委員長、○は副委員長

総務企画常任委員会

【審査分野】市政全般、自治会、情報システム、防災、税など
【委員】◎山形紀弘 ○中里康寛、鈴木秀信、星宏子、相馬剛、鈴木伸彦、中村芳隆、山本はるひ、玉野宏

市職員の育児参加のための制度が充実します

- 問 男性の育児休暇対象者は何人か。
- 答 昨年度は15人、一昨年度は14人で、例年15人前後である。
- 問 国体や那須烏山市の豚熱対応などで職員の出勤日数が多くなるが、10月まで延長することで夏季休暇は取得出来るのか。
- 答 計画的に取得を進めて、完全取得を図ってもらうため今回「那須塩原市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正」に踏み切った。
- 問 育児休業を取得した職員が復帰しやすい環境を整えているのか。
- 答 年度を超えるような場合は一度総務課付けとし、復帰を別の部署にすることで、不在時の仕事を代わりにやってもらったと感じないよう配慮している。また休業中でも研修への声掛けを行い、参加してもらっている。



低地で河川が氾濫した場合、一時的に水をためておける土地の課税標準額を減額します

- 問 特定都市河川浸水被害対策法で規定する貯留機能保全区域の指定を受けた土地に係る特例について具体的に説明してほしい。
- 答 大都市部の低地で、河川が氾濫してしまった場合に、一時的に水をためておける土地について、課税標準額を減額するもの。本市では該当の土地はないが、国の準則に合わせて改正する。

建設経済常任委員会

【審査分野】都市計画、道路、農業、観光、環境、水道など
【委員】◎田村正宏 ○益子丈弘、堤正明、室井孝幸、齊藤誠之、平山武、松田寛人、眞壁俊郎

犯罪被害者等の支援が充実します

- 問 見舞金の金額について、県内の他の自治体との調整はされているのか伺う。
- 答 遺族見舞金 30 万円、重症病者 10 万円については、県内一律でこの市町も一緒になっている。
- 問 見舞金の支給には個人情報の問題が生じると思うが、個人の申請に基づいて支給するということか。
- 答 こちらから積極的にプッシュしすぎると被害者に負担をかけてしまうことも考えられるため、あくまでも本人からの申告でというふうを考えている。
- 問 見舞金を規則で定めるということになっているが、これは1回限りのものなのか、支障がずっと継続していれば、見舞金が翌年等も支払われるのか。
- 答 被害者が国や県の制度を利用し、見舞金等を請求すると支給されるまで約半年以上といった時間

がかかる。その間、市でしっかり支援していきたいという意味での見舞金と捉えており、支給は一度限りと考えている。



予算常任委員会

【委員】◎山形紀弘 ○森本彰伸 ○田村正宏、その他全議員

塩原庁舎の照明をLEDに切り替えます

- 問 塩原庁舎LED照明器具のリースの内容と費用対効果について伺う。
- 答 今年度から10年間、944万1,000円を限度額として債務負担行為を追加する。LEDに切り替えた場合、電気料と修繕料、リース代の比較では10年間で19万円安くなると見積もっている。



スマート公民館をモデル的に作ります

- 問 生涯学習推進費のスマート公民館建築の具体的な事業内容について伺う。
- 答 西那須野公民館にオンライン会議の設備を導入し、これを活用した事業を展開する。例えば、公民館の講座や会議等をオンラインで行うなどである。



障害者支援を充実させます

- 問 総合支援法事業管理費について、委託料の障害者総合支援システムの改修内容を伺う。
- 答 国が、障害者支援区分やサービスの利用状況など、市が持つデータを障害福祉分野の制度改正に活かすための改修であり、市でも障害福祉計画などにそのデータを活用しやすくなる。

福祉教育常任委員会への付託案件はありませんでした。

奨学資金が受けやすくなりました

- 問 奨学資金貸与基金積立金の2億円の詳細内訳について伺う。
- 答 2億円の積算の根拠として、令和3年度の奨学金の貸与者の申込み数は21人であり、貸与基金の残高は要望に応えられない状況であり、貸与人数は9人であった。コロナ禍の直近3か年の平均申込者数は15人程度であり、毎年15人の継続貸与ができる試算を検討した。



子宮頸がん予防接種を支援します

- 問 子宮頸がん予防接種の積算根拠を伺う。
- 答 委託料として1件あたり1万6,720円、1,093件を予定している。



討論

令和3年度那須塩原市一般会計歳入歳出決算認定について

賛成 ●第2次那須塩原市総合計画に基づく将来像の実現に向け持続可能な財政運営を確保しつつ、限られた財源を最大限に有効活用し、新型コロナウイルス感染症による危機を乗り越えるために対策を引き続き講じているほか、社会的要請に的確に対応した決算内容である。(中里 康寛議員)

反対 ●財政調整基金は、約5億4,415万円積み立てられ60億9,371万円となり毎年増加している。基金の用途は、市民の暮らしとなりわいを守るのが本来である。市民の生活向上に寄り添った決算となっていない。(堤 正明議員)

令和3年度那須塩原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

賛成 ●被保険者数の減少や新型コロナウイルス感染症の影響で保険税収入は減少しているが、収納率は上昇しており、収納対策の強化が図られたと評価する。保険事業では、人間ドック助成は、コロナによる影響前と比べ同じ利用数を維持、健康保持増進に努めている。(林 美幸議員)

反対 ●豊かな財政調整基金を市民優先に使い、保険料を引き下げ、払いやすい保険料にし、すべての世帯に保険証が届くようにすべき。市民の命と健康を守り福祉の向上をめざすことを強く求める。(堤 正明議員)

令和3年度那須塩原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

賛成 ●保険料収入が増加傾向にある中、収納率については、99.45%と高水準を維持しており適切な収納対策に取り組んでいる。また、決算については、実質収支額1,359万4,453円の黒字となり、適切な財政運営を図っているものと判断する。(星野 健二議員)

反対 ●後期高齢者は低所得の中で受診控えがあり社会問題にもなっている。後期高齢者医療特別会計の主な歳出が栃木県後期高齢者医療広域連合納付金である。市は広域連合に対し保険料軽減対策を求めるべき。(堤 正明議員)

令和3年度那須塩原市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

賛成 ●財政調整基金の計画的な活用による低い保険料基準額の設定。適切な基盤整備や保険料の設定、基金運用等を図り、可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、包括的な支援、サービス提供体制の構築が進められてきた。(佐藤 一則議員)

反対 ●介護が必要になっても住み慣れた地域で健やかに暮らせるようにすべき。特別養護老人ホームの入所待機者は200人と解消されていない。介護保険を払っても介護サービスが十分に受けられない現状がある。(堤 正明議員)

市議会レポート

総合計画審査特別委員会で提言書を提出しました



市では、市政運営の総合的で基本的な指針となる「第2次那須塩原市総合計画」をつくっています。計画期間は前期と後期にわかれていて、今年、令和5年から令和9年までの後期基本計画を作成しています。そこで議会は、本市が目指す将来像を着実に実現する計画となるよう、特別委員会を設置し、3つの分科会で慎重に議論を重ねました。その結果を提言書としてまとめ、9月26日、市長へ提出しました。

各議員の議案に対する賛否の状況

賛否の分かれた案件のみ記載しています。

党派	那須塩原クラブ										公明クラブ			志絆の会		敬清会		かがやき	農業と環境の会	日本共産党	採決結果							
議員名	林美幸	室井孝幸	森本彰伸	益子文弘	山形紀弘	中里康寛	齊藤誠之	佐藤一則	相馬剛	松田寛人	中村芳隆	齋藤寿一	鈴木秀信	田村正宏	星野健二	星宏子	小島耕一	鈴木伸彦	眞壁俊郎	金子哲也		平山武	大野恭男	玉野宏	山本はるひ	三本木直人	堤正明	
認定第1号	■令和3年度那須塩原市一般会計歳入歳出決算認定について																											認定
認定第2号	■令和3年度那須塩原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について																											認定
認定第3号	■令和3年度那須塩原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について																											認定
認定第4号	■令和3年度那須塩原市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について																											認定

【○】は賛成 【×】は反対 【-】は議会選出監査委員であるため、決算案件は採決しない

市議会レポート

いちご一会とちぎ国体にボランティア参加しました

10月1日から11日まで開催されていた「いちご一会とちぎ国体（第77回国民体育大会）」のうち、10月7日から10日で開催されたソフトテニス競技の会場内でボランティア活動を行いました。会場内の巡回や、報道関係者や他自治体からの視察員等の来場受付を行いました。



本会議において審議された議案の結果（報告案件は除く）は次のとおりです。

議案番号	件名	結果
同意第 4号	人権擁護委員の候補者の推薦について	同意
議案第59号	令和4年度那須塩原市一般会計補正予算（第4号）	可決
議案第60号	令和4年度那須塩原市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第61号	令和4年度那須塩原市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第62号	令和4年度那須塩原市介護保険特別会計補正予算（第3号）	可決
議案第63号	令和4年度那須塩原市温泉事業特別会計補正予算（第3号）	可決
議案第64号	令和4年度那須塩原市墓地事業特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第65号	令和4年度那須塩原市産業団地造成事業特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第66号	那須塩原市犯罪被害者等支援条例の制定について	可決
議案第67号	那須塩原市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正について	可決
議案第68号	那須塩原市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	可決
議案第69号	那須塩原市税条例等の一部改正について	可決
議案第70号	那須塩原市都市計画税条例の一部改正について	可決
議案第71号	那須塩原市手数料条例の一部改正について	可決
議案第72号	那須塩原市営住宅条例の一部改正について	可決
議案第73号	財産の処分について	可決
議案第74号	令和4年度那須塩原市一般会計補正予算（第5号）	可決
議案第75号	令和4年度那須塩原市一般会計補正予算（第6号）	可決
認定第 1号	令和3年度那須塩原市一般会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第 2号	令和3年度那須塩原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第 3号	令和3年度那須塩原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第 4号	令和3年度那須塩原市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第 5号	令和3年度那須塩原市温泉事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第 6号	令和3年度那須塩原市墓地事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第 7号	令和3年度那須塩原市産業団地造成事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第 8号	令和3年度那須塩原市水道事業会計の剰余金の処分及び決算認定について	可決及び認定
認定第 9号	令和3年度那須塩原市下水道事業会計の剰余金の処分及び決算認定について	可決及び認定
発議第 11号	決算審査特別委員会の設置について	可決



那須塩原クラブ
齊藤 誠之議員



渡辺市政の4年間の総括及び今後の市政運営について

問 公約の達成状況と公約実現に向けた取り組みの過程で見えてきた課題と対策について。

答 市長 現在81の全ての事業に取り組んでいる。ワクチン接種のように最優先で取り組む課題が急に出てくるので、そのような事態が生じた場合に、各事業をいかに実施していくかというのは非常に課題であり、今後は、公約事業を含めて、中長期的な視点で事業の調整や進捗管理を行い、引き続き全庁挙げて取り組んでいきたい。

問 第2次総合計画（後期基本計画）の5年間をどのようなビジョンを持って実行していくか。

答 市長 今後の那須塩原について、ニューノーマル、デジタルトランスフォーメーション、ゼロカーボン、県北拠点づくり、この4つを分野横断的な重点推進テーマとして、コロナ後の那須塩原を見据えた各施策の推進に取り組む。

問 コロナの影響もあり、第2次総合計画後期基本計画策定を1年間延長した中で、任期最後の年を迎えている。今後5年間の計画は、議決を経た後の新年度から遂行されていくが、計画はただ作るだけではなく、それを実行し、成果、結果を出していく責任は重大であると考えている。渡辺市長は、来年4月に行われる市長選へ再度出馬をし、再び陣頭指揮を執っていく考えはあるのか伺う。

答 市長 私は良く言えば市民派的な部分がある。引き続き次の2期目も挑戦させていただき、市民の皆様からお許しがあれば、コロナ後の那須塩原を市民の皆さん、職員の皆さんと一緒につくっていききたい。

- ◇ニューノーマル
 - 「新しい常態」という意味で、これまでと一変した新しい常識や生活様式のこと。
- ◇デジタルトランスフォーメーション
 - デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させること。
 - デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくこと
 - データ様式の統一化・多様な情報を円滑に流通すること
- ◇ゼロカーボン
 - 温室効果ガスの排出量を全体としてゼロにすること。



敬清会
大野 恭男議員



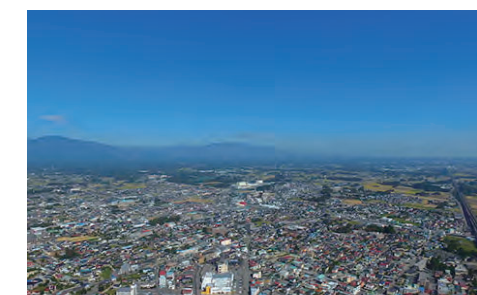
市政運営について

問 人口減少が想定を上回っている。いかに人口減少を抑えていくか、緩やかにしていくかが重要になってくると思うことから、課題と対応を伺う。

答 市長 コロナ禍で出生数が激減している。子育て施策や安心して子どもを産み育てる環境づくり、若い方を対象に移住定住促進を図ることが課題だと感じている。こうした状況の改善を図って人口減少の抑制を図る為、「第2次那須塩原市総合計画後期基本計画」の中に若者が住み続けたい、安心して子育てができるまちづくりを進めいく。

問 栃木県北30万人都市構想についての考えを伺う。

答 市長 県北地域が一体となってスケールメリットを生かすことが重要。例えば、那須塩原市だけでなく農業生産高全国8位だが大田原市、那須町、那須塩原市を合わせると全国1位になる。観光で宿泊者数がコロナ前の数値で、那須塩原市は約90万人、那須地域だと約270万人いて、日光が約330万人なので一大観光地となる。そういうスケールメリットを生かした分散型社会、私は現代版首都機能移転という言い方をしていたけれども、コロナ禍で分散型社会の受け皿、要は官公庁だけではなく、民間企業やワーケーションがかなり来ているので、こういう分散型社会の受け皿となる為のまちづくりというのが究極的な目的であると考えている。分散型社会の受け皿として機能するためには、それぞれの市、町と行政区分は違うけれど、協働できる政策は一緒にプランディングをやっていこうとすることがすごく重要なことだと考えている。





佐藤 一則議員



教員の働き方について

問 教員試験受験者数が令和4年度までは減少していたが令和5年度に増加した要因について伺う。
 答 教育長 これまで45歳未満だった受験資格の上限を60歳未満に引き上げた結果と考える。
 問 定年退職以外の退職者が増加しているが主な退職理由を把握しているか伺う。
 答 教育長 主な理由は、転職、介護や育児等個人的な理由となっている。
 問 定年を迎える前に退職した教職員が再び職に就けるような制度があるのか伺う。
 答 教育長 退職の際に、退職理由が介護・育児である場合、その旨を県教委に申告する事で、再度採用を希望した場合に優遇措置制度がある。
 問 時間外勤務時間について伺う。
 答 教育長 市内小・中学校等の月平均時間は、令和3年度で57時間19分となっている。
 問 時間外勤務発生の主な要因について伺う。
 答 教育長 授業等の学習指導は勿論、生活指導、保護者対応、部活動指導等多岐にわたり物理的に勤務時間内に業務が終了しない状況にある。
 問 時間外勤務を減らす対策について伺う。
 答 教育長 対応人数の増員と業務の効率化が考えられるので今後も国、県に教職員の増員を要望していく。「働き方改革かがやきプラン」を改定し職員のウェルビーイングの実現を目指していく。
 問 中学校の部活動指導時間の軽減について伺う。
 答 教育長 教職員以外の指導員を活用するなど、市独自の取り組みである「地域における持続可能なスポーツ環境の整備」を運動部の部活動において今年度から進めていく。



田村 正宏議員



コロナ禍を通じて、深刻化及び新たに顕在化している地域課題について

問 高齢者の社会参加の減少について伺う。
 答 市長 外出自粛や行動制限を余儀なくされることによる社会貢献活動や介護予防につながる集いの場への参加機会が減少しており、今後影響が懸念されるため留意をしまいたい。
 問 引きこもりについての実態調査の有無と情報公開について伺う。
 答 保健福祉部長 令和4年1月から2月に民生・児童委員を対象に、引きこもりに関する調査項目を含むアンケートを実施した。今後その結果を「第4期那須塩原市地域福祉計画」策定の参考にしてまいりたい。
 問 引きこもりが懸念される不登校の児童・生徒の人数及び推移と対応について伺う。
 答 教育長 那須塩原市においても不登校の児童・生徒の数は残念ながら増加している。対応については家庭訪問が基本であるが、全児童・生徒に配付されているタブレットによりオンラインでの接触も可能になった。今後も丁寧な対応を心掛けるとともに外出可能な児童・生徒については適応指導教室や宿泊体験館メープル等の利用も視野に対応したい。
 問 DV（ドメスティック・バイオレンス）や虐待の現状と課題について伺う。
 答 子ども未来部長 DV・虐待は生活困窮や精神障害などとの相関性が指摘されるなどコロナ禍において多様化・複雑化している。どちらも命に関わる事案でもあり慎重かつ適切に対応してまいりたい。



鈴木 秀信議員



地域学校協働本部事業と学校運営協議会設置について

問 学校運営協議会設置可能となる指標を伺う。
 答 教育長 地域学校協働本部事業の実施により、地域と学校の信頼関係が深まってきている。具体的ロードマップとして、令和6年度から8年度にかけて、地域学校協働本部を設置した時と同じ順番でコミュニティ・スクールの導入を進めていく。
 問 コミュニティ・スクールになった場合、学校と地域をつなぐキーマンは。
 答 教育長 地域の人々の窓口では地域学校協働活動推進員、学校は地域連携教員がキーマンとなる。
 問 推進員が学校に配置される規模を伺う。
 答 教育長 学校の規模により1名から3名、総勢で50名を超える予定である。
 問 コミュニティ・スクールの認知度を高める施策を伺う。
 答 教育長 各学校の教職員の研修、学校のホームページを活用した周知、地域学校協働本部会議で直接地域住民への説明等を考えている。

ヤングケアラー対策について

問 ヤングケアラー実態調査は実施したか。
 答 市長 市独自の実態調査はしていない。
 問 今後実態調査を行う計画はあるか。
 答 子ども未来部長 来年度、小学5年生と中学2年生対象に学校で行いたいと考えている。
 問 ヤングケアラーへの支援体制の構想を伺う。
 答 子ども未来部長 ヤングケアラー協議会、きょうだいの会等の外部団体と協議し、学校や関連部局との連携も含め検討していきたい。



山本 はるひ議員



養鶏場の環境への影響について

問 拡張計画の進んでいる養鶏場のトラックの騒音や振動、臭気、排水処理の規制について伺う。
 答 市民生活部長 騒音規制法、振動規制法で規制することは難しい。悪臭防止法の規制の対象になっているので必要な指導を行っていききたい。排水については水質汚濁防止法での規制地域の対象外になっている。
 問 悪臭について、同じところで毎月同じ日に測定するというようにできないか。
 答 市民生活部長 苦情があればすぐに現場に駆けつけているので、継続しての測定はやっていないし、今後もやる予定はない。
 問 生活環境保全に関して協定書作成の考えは。
 答 市民生活部長 協定書の有無にかかわらず事業者への働きかけを行っていききたい。
 答 市長 法律と実態が追いつかなくなっていると感じる。基礎自治体レベルだけでは対応できない問題もあるので、県も巻き込んでいい方向にしていきたいと思っている。手段としては規制や協定書などあるわけで、非常に気にはしている。

図書館について

問 「市民の居場所」としての利用についてと図書館に係る費用のすべてについて伺う。
 答 教育部長 図書資料の閲覧、貸出だけでなく、学習スペースとして活用している。ボランティア団体と連携した紙芝居やおはなし会、落語会や映画会などさまざまなイベントを開催し、市民の居場所として利用されている。令和3年度の図書館管理運営費は全体で約3億6,443万円になっている。

3図書館の入館者数・貸出数・蔵書数

令和3年度	みるる	西那須野	塩原
入館者数	296,075人	100,762人	22,078人
貸出数	282,569冊	252,036冊	40,078冊
蔵書数	167,548冊	121,050冊	68,775冊



林 美幸議員



市民協働による地域づくりの推進について

問 行政が抱えている課題に対し、企業や法人等の強みを活かし共に課題を解決していく仕組みが必要。具体的な企業との協働や、共に課題を解決する共創について連携する事項はいくつあるか。
 答 企画部長 まちづくり、産業振興の項目や、現在協定を結んでいるものを含めると46項目ある。
 問 今後、包括連携協定として官民の共創の考えを促進していく方針なのか。
 答 企画部長 専門的なところについては、連携して進めていく考えである。

職員のウェルビーイング向上について

問 残業月平均60時間を超えた職員は何人いるのか。管理職の時間外勤務状況は把握しているか。
 答 総務部長 月60時間超の職員は68人。管理職の業務量は一概に計ることはできず、部下の管理、状況によって業務量は変わる。管理職の業務が時間内に終われる業務量は把握していない。
 問 心の病で傷病休暇を取得した人数の傾向は。
 答 総務部長 傷病休暇を取得した60名のうち18人が心の病。その傾向、経年的なところ毎年15人程度で推移している。
 問 新採用職員のバディ制度は、心の病の防止につながるものなのかを伺う。
 答 総務部長 新採職員1名に先輩職員を1名教育担当で配置し、複雑な問題の解決や状況に応じた対応のアドバイスを受けるもの。コミュニケーションが増え、心の病の防止につながる。



小島 耕一議員



愛郷心・愛国心を醸成する教育について

問 愛郷心を高めるための課題について伺う。
 答 教育長 新型コロナウイルス感染症の影響により自然や社会の体験不足によって郷土への理解や関心が薄れること。
 問 地域学校協働本部の活動再開はどうするのか。
 答 教育長 地域学校協働本部事業は、今年度からはかなりコロナ禍以前の状況に戻つつある。
 問 日本遺産は愛郷心を高めるよい教材であると思うが、今後どのように活かしていくのか。
 答 教育長 副読本を作成し、明治時代の誇れる偉人などとして学習を行っていく。
 問 愛国心を高める課題はあるか伺う。
 答 教育長 教育基本法の「教育の目標」にある「国や郷土を愛する態度を養うこと」を要として、我が国の文化や伝統に対する理解と愛情を深める学びを進めている。
 問 日本の古代史を著した古事記や日本書紀はどのように教えているのか。
 答 教育長 小学校6年生の社会科で国の形成に関する考えを指導するなかで、神話や伝承について古事記や日本書紀を取り上げることになっている。また、中学校の歴史では古事記や日本書紀の神話や伝承を当時の人々の信仰や物の見方に気づくことができるようにしている。
 問 建国記念日はどのように教えているのか。
 答 教育長 小学校6年で国民生活に関わりの深い国民の祝日を扱っており、歴史的な由来を取り上げながら、我が国の社会や文化における意義を考えられるよう配慮している。



乃木希典那須野旧宅



中里 康寛議員



那須塩原市の魅力を創出する産業団地への企業立地について

問 今後残り2区画の売却に向けて、どのように考えているのか。
 答 産業観光部長 早期分譲に向け、今後も県主催の企業立地セミナーへの参加や展示会への出展など、県との連携を中心に、業界新聞広告やウェブサイト掲載、関係機関との合同企業訪問等、那須高林産業団地の立地環境をPRする予定である。
 問 新たに産業団地を新設するため、候補地の絞り込みを行っているかと昨年御答弁いただいたが、現在の進捗状況について伺う。
 答 産業観光部長 昨年度実施した産業用地適地基礎調査では、産業団地開発の大きな要素となる排水先や接続道路、土地利用などの観点から候補地を評価した。新たな産業団地については、社会情勢や経済状況を見極めながら今後も検討を進めていく。

介護人材の確保に向けた取り組みについて

問 人材確保は社会福祉法人や民間などの相手方があることだが、人材の数値的管理も基盤整備計画に沿った形で、来年度、第9期計画の策定に着手する際には、ぜひ人材管理について明記していただきたいと考えるが、検討していただけるか伺う。
 答 保健福祉部長 介護人材の状況について、社会福祉法人をはじめ民間の事業であり、相手方があるので、具体的にどれぐらいという数字を出すというのはなかなか難しいが、数値的な管理は今までやっていなかったのが、第9期の策定においては検討していきたい。



堤 正明議員



水資源の有効利用について

問 本市の水資源は水質が良好で水量・河川ともに豊富で、市民の生活に欠かせないものである。水資源の利用状況・今後の有効利用について伺う。
 答 上下水道部長 河川の表流水、伏流水、地下水及び湧水を水道水の水源として利用している。
 答 産業観光部長 農業用水は、水稻などの農作物の栽培に利用されており、今後も水稻経営などが継続的に行えるよう農業用水の確保に努める。
 答 市長 那須塩原は、まさに水から始まったと言っても過言ではない。水は、再生エネルギーの発電一辺倒ではなく、バリエーションに富む意味でも水を使った発電は非常に重要だと思う。

市民に信頼される水道事業について

問 他都市で、水害・落雷などによる災害による取水停止や断水等が発生し、市民生活に影響を及ぼしている。生活の命でもある水道について伺う。
 答 上下水道部長 水質の安全性確保のため、浄水場、末端の給水栓で水質検査を毎日実施している。
 問 水道管路のAI等を活用した劣化診断について伺う。
 答 上下水道部長 デジタル技術を活用した管の更新、施設の予防保全など活用例があり、有収率の改善や最適な施設更新に取り組んでいきたい。
 問 鳥野目浄水場の更新について伺う。
 答 上下水道部長 施設全体の更新が必要で、令和8年度の完成に向けて詳細設計等を進めている。
 問 当面、水道料金の改定はないと考えてよいか。
 答 市長 令和9年までは現状の料金でできると認識している。





益子 丈弘議員



本市の林業政策について

問本市の目指す森林資源の在り方や林業政策についての考え方と今後の取り組みは。

答市長 森林は多くの多面的機能を持っている。現在はウッドショックや円安などの影響で国産材が非常に見直されてきている。本市の豊富な森林資源を大きな財産として木材の利用価値を高め稼げるように攻めの姿勢で、しっかりと付加価値をのせていける取り組みをしていきたい。市民には豊かな森林を身近に感じられる取り組みを考えている。

問木材の利用価値をどのように高めていくのか。

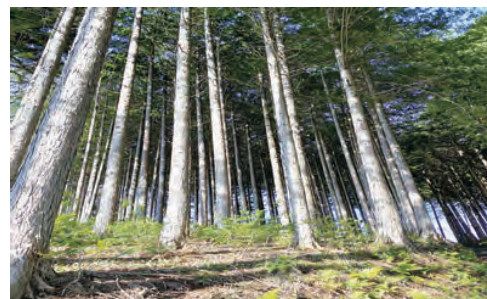
答産業観光部長 市内の立地企業には木材に付加価値をつけた製品を生産している例がある。国産材が見直されている今を機会と捉え、更なる先進事例などを収集し今後の取り組みを研究したい。

問気候変動対策からみた森林の果たす役割をどう感じているか。宇都宮大学との調査の内容は。

答気候変動対策局長 森林は炭素循環や水循環で気候変動の影響に対する適応策や緩和策で重要な役割を果たすと感じている。宇都宮大学とは森林や農地の地形を防災へ有効活用出来るか調査している。さらに河川や市街地への流入防止や抑制が可能か研究してまいりたい。

問令和6年に県の林業大学校が開校予定だが連携や協力は。

答産業観光部長 林業に特化した学校ということで市内の新規就業者等の人材確保や育成という面でも非常に期待している。実習場所の提供や大学校への見学を企画を通じ就業を希望していただけるような試みを今後さらに考えてまいりたい。



森本 彰伸議員



スマート農業の今後の可能性について

問これまでの計画にのっとり行ってきた、農業の効率化、高収入化への取り組みをどのように総括し、今後の農業推進計画に、スマート農業をどのように組み入れるか伺う。

答市長 現在の計画は、市が目指す農業の方向性として担い手確保や農業効率化、農業経営基盤強化の推進を挙げており、その達成のためにスマート農業の活用は有効であると考えている。次の計画でも、関係団体の意見を取り入れながら、引き続き本市農業の課題の解決に当たり、スマート農業を推進していく考えである。

マイクロプラスチック対策について

問市としてマイクロプラスチック問題をどのように捉えているのか、何が問題なのか伺う。

答市長 ささまざまな調査や研究から世界的に大きな問題として認知されていて、生態系への影響が非常に懸念されていると認識している。

問市として、マイクロプラスチックは、人体に悪い影響があると考えているのか。

答市民生活部長 現在、世界中でさまざまな研究が進められているが、人体に影響があるかどうかの結論はまだ出ていない。

問マイクロプラスチック対策として、市で抱えている課題を伺う。

答市民生活部長 新たな汚染を生み出さないことが一番大事だと考える。プラスチックの分別とリサイクルにより発生量そのものを抑え、不法投棄やポイ捨てを減らし流出を抑えるべく、事業者・市・市民一体となった取り組みを今後進めていきたい。



星 宏子議員



発達支援のさらなる取り組みについて

問発達支援システムの高校や大学、就労へのつなぎ、医療機関や福祉施設などの関係機関との連携の現状と課題について伺う。

答市長 発達支援システムを高校の先生方にも理解いただけるように促進しているが、市のように円滑に連携できないのが現状である。就労支援や就労先へのつなぎは問題なく行われているが、課題としては就労を受け入れる事業所の充実である。医療機関や福祉施設との各関係機関との連携は、多くの方にお世話になって機能している。例えば利用者から同意をいただき、生育状況の情報を必要とする機関に情報提供したり、支援検討会議で医師や福祉関係者から専門的な御助言をいただいている。特に国際医療福祉リハビリテーションセンター長を発達支援アドバイザーとしてお迎えし、市の発達支援事業全体の支援もいただき、リハビリテーションセンターの言語療法士や作業療法士の方々からも御助言いただいている。課題としては、情報提供や助言を迅速に行える体制の構築が挙げられる。

APD/LiDの周知について

問APD/LiDに関する情報の市民へ周知啓発の考えについて伺う。

答保健福祉部長 APD/LiDについては、声は聞こえるものの言葉として理解できないという比較的新しい症状で、原因が判明しておらず、治療法が研究段階であるものと言われている。今後は情報収集を行い、支援方法や周知啓発などの対応を検討していく。



※APD：聴覚情報処理障害
LiD：聞き取り困難



金子 哲也議員



ぼっぼ通りを花の散策道にする計画

問東野鉄道跡のぼっぼ通りが3kmに渡って、すばらしい散策道となっていますが、その道の両側に植栽の為の花壇ができていて、それをもっと花で満たし、3kmの日本一の花咲く散策道にし、市の一大観光地にしたい。

答市長 市民が植栽をする場合道路法による手続きが必要であり、沿線住民の生活環境に影響を与えないか、継続的に管理が行えるか、それらの総合的な調整が必要。ガストロノミーウォーキングのコースとして、ぼっぼ通りも選ばれている。

那須特別支援学校の寄宿舎廃止について

問学校教育法では特別支援学校には「寄宿舎をもうけなければならない」とある。県の寄宿舎が廃舎になるならば、市単独で寄宿舎だけでも造ることができないか。

答教育長 今の段階で市としてできることは子どもたちと交流を継続していくことくらいと考えている。

接骨木地区の大規模養鶏場計画について

問接骨木地区に新規に200万羽の拡張計画がされ、日本最大の統計400万羽にもなろうとしている。この拡張計画が田園空間博物館内にある接骨木にふさわしいものかどうか、市は調査すべきと思うがいかがか。

答産業観光部長 市としては定期的に施設内の調査は行っていない。県北家畜保健所は年1回立入調査を行っているという。



ぼっぼ通り（左）と、花の道イメージ（右）



室井 孝幸議員



観光行政について

問 過去3年の、観光客入り込み数、宿泊者数の推移について伺う。

答 産業観光部長 観光客入り込み数は、令和元年度が881万1,708人、令和2年度が675万8,270人、令和3年度が677万2,087人で、宿泊者数は、令和元年が91万5,923人、令和2年度が50万1,638人、令和3年度が46万3,406人となっている。

問 ウェルネスツーリズムの現状について伺う。

答 市長 ウェルネスについては、実はコロナの前から研究している。農業をもっと観光に取り入れ、さらにウェルネスを打ち出す方が良く観光マスタープランの委員長の柏木先生もおっしゃっていた。インバウンドとしても話が進んでいたが、新型コロナウイルス感染症が増えてきてしまったために厚労省から連絡があり出来なくなってしまった経緯がある。国のほうで再開があればウェルネスも挑戦していきたいと思っている。

問 木の俣園地の有料駐車場の利用者数と利用状況について伺う。

答 産業観光部長 7月、8月で約2万5,000人の利用があり、バスが12台で1万2,000円、普通乗用車等が8,318台で415万9,000円、自動二輪車が77台1万5,400円、合計して8,407台で418万6,400円の収入となった。

問 有料駐車場の運営費について伺う。

答 産業観光部長 有料駐車場の料金徴収等業務と駐車場誘導等業務委託を合わせて592万2,510円となる。



鈴木 伸彦議員



持続可能なまちづくりと少子高齢化・人口減少対策について

問 前期基本計画の当初^{すうせい}趨勢人口と現在の趨勢人口及び改善ケースの人口ギャップについて伺う。

答 企画部長 前期基本計画における当初趨勢人口については、国立社会保障・人口問題研究所で実施した人口推計に準拠して算出しており、令和2年に11万6,351人、令和12年に11万2,257人、令和22年に10万5,503人と推計している。この推計値と令和2年の国勢調査結果に基づき算出した推計人口である現在の趨勢人口との差が令和2年で1,141人、令和12年で3,839人、令和22年で7,160人の減少となっている。

問 目標値が達成できない要因について伺う。

答 企画部長 転入者数と転出者数の差である社会増減、出生者数と死亡者数の自然増減ともに減少しており、特に出生者数の減少と死亡者数の増加による自然減数のマイナス幅が年々大きくなっていることが主な要因となっていると考える。

問 子ども政策を含めて今後どのような政策・施策を講じ計画を達成させていくのか伺う。

答 企画部長 今後の取り組みは第2次総合計画後期基本計画に盛り込んでおり、待機児童ゼロの継続と多様化する保育ニーズに応じた保育環境の充実、子育て世代包括支援センターにおける妊娠期から子育て期の切れ目のない支援、結婚支援の取り組み、雇用環境の充実、市の将来を担う若者世代が住みたい、住み続けたいと思える地域の魅力発信がある。今後も市のブランドイメージや認知度の向上、移住・定住の促進などの取り組みを考えており、引き続き人口減少の抑制に努めていく。



市議会レポート



中学校出前講座を実施しました

那須塩原市議会では主権者教育の一環として、令和2年度から市内中学校を対象に出前講座を実施しています。今年度初めての出前講座は、9月29日に厚崎中学校にて議員が講師となり、議会の仕組みの説明、〇×クイズ、議員への質問の3部構成で講義を行いました。

高校生との意見交換会を実施しました

若年層の意見を聞くことや、市議会への興味関心を喚起することを目的とした意見交換会を10月21日に黒磯南高等学校で開催しました。参加した高校生は、複数の班に分かれてワークショップを行いました。ワークショップで出た意見をマニフェストにまとめ、どの意見に共感できるかについて最後は模擬投票を行いました。



議場で思いを伝えてみませんか？

那須塩原市議会では、市民の意見・要望の把握及び住民参加による議会への理解促進を図るため、模擬議会を開催します。

日頃の生活で感じることや思うことを議場に来て伝えてみませんか？

皆様からいただいた意見、要望等を今後の研究活動や政策提言に繋げていきたいと思っています。

- 日 時 令和5年1月21日(土) 13:00~16:00
- 場 所 那須塩原市議会議場
- 定 員 20名 ※定員を超える場合は抽選
- 応募方法 議会事務局へ電話もしくは下記QRコードから応募フォームへアクセス
- 申込締切 令和4年12月9日(金)

応募フォームはこちら→
(Google フォーム)



Future

～わたしの夢～ No.21

関谷小学校 6年

ほし けい すけ
星 佳佑さん

人を惹き付ける俳優になりたい

私の将来の夢は、俳優です。私は、4年生の時から関谷小学校の演劇部に入っています。今年で関谷小学校は閉校のため、演劇部も今年が最後となります。最後となる今年の演目は、校舎の建て替えを題材とし、関谷小学校での思い出を大切にしようとメッセージを込めて演じています。また、私は、今年、国体のためのミュージカルにも参加しました。学校も学年も違う人と出会い、一緒に活動しました。プロの演技を間近で見ることができ、メッセージを伝える力が大切であることを感じました。

来年から開校する箒根学園では、新しい環境の中でたくさんの人と出会い、いろいろなことを体験していきたいと思っています。新しい学校でも伝える力を育て、これからも夢に向かって頑張っていきたいです。



佳佑さんは毎日自主学習を行いながらも宿題をきちんとやり遂げる努力家です。また、挨拶がしっかりとでき、朝も元気な声で挨拶をして教室に入ります。たくさんの応援を受け、夢の実現に向けて頑張る佳佑さんを推薦します。

(推薦者 田口 智洋先生談)

議会暦						
日	月	火	水	木	金	土
11/20	21	22	23	24	25 本会議再開	26
27	28 本会議 会派代表質問	29 本会議 一般質問	30 本会議 一般質問	12/1	2 本会議 一般質問	3
4	5 本会議 一般質問・議案質疑	6 常任委員会	7 常任委員会	8 常任委員会	9	10
11	12	13	14 議員全員協議会 常任委員会	15 本会議 散会	16	17
18	19	20	21	22	23	24

※上記の日程は予定です。今後変更になる場合があります。
本会議、常任委員会は、午前10時開会予定です。
※新型コロナウイルス感染症の感染状況次第では、傍聴を御遠慮いただく場合があります。

議場コンサート

開催日時
11月28日(月)
午前9:20～午前9:50

開催場所
市役所本庁舎4階議場

演奏者
タヤケクインテット
(木管アンサンブル)

その他 入場無料
予約不要

※新型コロナウイルス感染症の感染状況次第では、傍聴者の密集を避けるため、傍聴者数を制限させていただく場合や、コンサートを中止する場合があります。

編集後記

時が経つのは早いもので本年も残すところ、一か月余りとなってしまいました。何かと心を痛める話題の多いなかで、本県で昭和55年の栃の葉国体以来の42年ぶりの第77回となる“いちご一会とちぎ国体”や、“いちご一会とちぎ大会”が開催されました。本市でも国体として正式競技5競技、デモンストレーションスポーツ2競技、とちぎ大会として1競技が開催され多くの感動をいただきました。

私たちがソフトテニス会場にてボランティア活動をいたしました。多くの関係いただいた方々に感謝を申し上げます。本市議会としてもスローガンにある【夢を感動へ。感動を未来へ。】を体現するような活発な取り組みを引き続き進めてまいります。

(益子丈弘)